

令和7年7月30日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

福島町議会議員 溝 部 幸 基

研修成果報告書

福島町議会議員研修条例第7条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修日時 令和7年7月8日(火)
午後1時～午後4時30分
- 2 研修先 札幌市 「札幌コンベンションセンター」
- 3 研修目的 令和7年度北海道町村議会議長会主催議員研修会
- 4 成 果 別紙のとおり

【研修会講演内容】

- (1) 「地方議会における議員の多様化に向けて
一地域社会の『鏡』としての議会を考える」
西南学院法学部教授 勢 一 智 子 氏
- (2) 「人口減少社会を生き抜くために」
人工戦略会議副議長 増 田 寛 也 氏

(1)「地方議会における議員の多様化に向けて」

―地域社会の『鏡』としての議会を考える―

西南学院法学部教授 勢 一 智 子 氏

今まで、講義を受ける学生に「議員になりたいか？」と聞くと「考えたこともない」等の答えが多く、今年初めて1人反応したが、どう関心を持たせるかが進路指導の課題となっている。人口減少が急激に進み、少数精鋭で頑張っている地方自治体も成り立たなくなり、出産人口が多少回復しても元に戻ることは難しい実態と考える。地域の声が届かない要因は多岐にわたっており、関心がないでは済まされない現状となっているし、若い世代人口が少ないうえに、若い世代ほど投票率が低く、政治に関心がなく、立候補者がいないのが実態となっている。

〔講義の要点〕

○地方議会の役割・検討課題

- ・地域資源への投資等により将来像を示すことが大事なポイント
- ・若い世代(子どもたちも)、女性を含め構成の多様化による議論が必須
- ・住民の議会に対する関心の低下を改善し参画を目指す方策の実行
- ・委員会のオンライン出席…条例対応(感染症蔓延、出産・育児、介護等を要件とする)⇒タブレット活用に四苦八苦の状況では、難しいが挑戦すべき
- ・多様な経験をした多様な世代が多様に参画する議会(雇用環境改革等)
- ・若い女性が静かにいなくなる実態…日常生活での男女格差、性別差別偏見

(2)「人口減少社会を生き抜くために」

人工戦略会議副議長 増 田 寛 也 氏

〔講義の要点〕

社人研の予測を上回り、出生数減少が14年も早くなっている現状だ。

地方自治体の職員採用が非常に厳しい状況が続いている。

- ・今まで、地方分権改革、地方創生と国⇒都道府県⇒市町村の流れで行政が進められてきたが、今後は、地域の特色をベースに集中して対応することが求められる自治体間競争が厳しくなる。
- ・税源の偏在を是正しなければ、小規模零細自治体の維持は困難となる。
- ・地方自治体を身軽にする工夫をすべきである。←町村合併推進の臭いがする。(介護業務の外部委託、上下水道事業、事務等のデジタル化、事務の簡素化等市町村間水平協力)

- ・2地域居住の制度化を⇒定住に近づける工夫

オンライン、リモートワーク、テレワーク等の活用

関係人口の量、層を厚くする工夫(ふる里住民要録制度等で税と結びつける工夫が必要、ふる里納税と兼ねる等広域単位でアピールする工夫も必要)

- 列島改造論、地方創生1.0、地方創生2.0の比較表(目標・施策手法・考え方を提示し次の点を指摘

- ・特に人口減少が続く状況下で、少子化対策でペースが緩むとしても、当面、人口減少が続くことをしっかり受け止め適応策を講じなければならないことを自覚しなければならない。働き方改革(職場改革)を普通に実行する意識改革が必要であり、若者や女性に選ばれる町を創る施策を講じなければならない。その為にも、行政と共に議会も積極的に取り組む協働の意識をしっかりと推進し

なければならぬ事を改めて確信することが出来た。

(参考事例：取組み)

- ・奈良市「おたがいマーケット」(共助型買物サービス)
- ・上士幌町「交通空白の解消」(自動運転バスの活用)
- ・道東地域「自治体、金融機関、教育機関の連携」⇒「道東で働きたい、戻ってきたい」と考える若者をターゲットにした、情報発信、地域内企業とマッチング等の定着推進

○第9期北海道総合開発計画

- ・地域産業の担い手確保プロジェクト⇒異業種人材、地域おこし協力隊とのマッチングに向けた取組み推進
- ・エネルギー基地の形成⇒洋上風力発電、電力等の本州連携等
- ・先端産業拠点の形成⇒千歳市(次世代半導体製造拠点：ラピダス)、大樹町(ロケット発射場の整備)、AI北海道会議の設置
- ・デジタル技術で必要なサービスを楽しむ社会の形成⇒札幌医大(遠隔診療による指定難病の治療：炎症性腸疾患等)、厚真町(ミーツ株が窓口となり、住民から電話やLINEで依頼された困りごとを対応可能な人とマッチングさせる取組み)

〔受講後の感想〕

増田さんは、東大法学部を卒業、建設省官僚から岩手県知事・総務大臣(地方分権改革・地方再生・道州制・郵政民営化担当)を歴任、郵政民営化の経過を一番周知し、理想的な体制づくりを期待され日本郵政株式会社社長に就任したが、結果は、顧客情報の不正流用(1000万件)、不適切な点呼問題(飲酒等の点呼)等々、空しく驚愕の報道となってしまい、総務省から、法律に基づき最も重い行政処分が課され、不祥事を繰り返す組織体質を変えることができず、責任を取り、退任することとなってしまいました。この件に関し、講演の冒頭に何らかの話があると、参加者のほとんどが期待したと思いますが、残念ながら、一言も触れることなく終わってしまいました。そのことからか、淡々と話す内容があまり響くことなく終わってしまった感じがします。

会場(コンベンションセンター)の音響調整が悪く、司会者や講演者の声が聞きづらく、さらに、例年通り聞く耳を持たない参加者の話し声がうるさく、特に後半は非常に理解しづらかったことと、残念ながら、相変わらず席を離れさぼり続ける参加者が多かったことも指摘しておく。